

# 「北朝鮮からの土産品」税関没収批判に大反論

朝鮮学校の生徒が修学旅行で北朝鮮から持ち帰った土産を、日本の税関が没収したことが波紋を広げている。朝鮮学校を傘下に置く朝鮮総連(在日朝鮮人総連合会)や、北朝鮮の朝鮮労働党機関紙・労働新聞が猛批判しているが、税関の対応は「不当な押収にあたるのか。自民党政調会長代理の片山さつき参院議員は、税関の正当性を主張している。

## 朝鮮総連「非人間的な暴挙」

発端は、6月28日にさ話ムードが広がる現状をがのぼる。「祖国訪問」念頭に、「非人間的な措を終え、関西空港に到着置」「唯一、日本政府だした神戸朝鮮高級学校のけが敵対行為に固執して生徒62人は、税関の荷物いる」と批判した。検査を受けた。その際、韓国・中央日報(4北朝鮮の国旗や文字が入日、日本語版)などによつたクッションや化粧品、菓などが没収の対象団体は3日、なぜかソウルの日本大使館前で「人権蹂躪(じゅうりん)を見を閉き、北朝鮮との対謝罪し、押収した物品を

# 議員 片山さつきで経済制裁で禁止輸入品ゆえの押収



片山氏は、税関が北朝鮮土産を没収したことに對し、反論した。正当な対応だと

返還せよ」と訴えた。前出の労働新聞は5日、「人道主義と国際法を乱暴に蹂躪した許せない野蛮行為、反人倫的悪行である」と非難する論評を掲載した。果たして、税関の行為は「非人間的な暴挙」なのか。

片山氏は「日本は、法と正義のもとに北朝鮮に経済制裁を科している。土産品も、生徒への嫌からせではなく、経済制裁で持ち込みが禁止された輸入品ゆえに、法令に基づき押収した」と反論した。もともと、北朝鮮への経済制裁は、国際社会のルールを破った核実験などに對する報復措置であり、「核・ミサイル開発」の資金源を絶つのが目的だ。そのため、私的に使うことが明らかな衣類などは没収されない。

片山氏は、北朝鮮の核脅威について「完全に検証可能で不可逆的な廃棄(CVID)」のプロセスは、明らかになっていない。日本に対する脅威は、いささかも減じていない」と主張する。北朝鮮をめぐっては、6月の米朝首脳会談後も、核兵器用の濃縮ウラン増産など、「非核化」に逆行する動向が報じられ、ドナルド・トランプ米政権も、北朝鮮を「核の脅威」と位置付ける認識を示している。日本は、北朝鮮側の恫喝(どっかつ)に動じることなく、完全非核化の達成までは、経済制裁を維持し、毅然と対応すべきだ。(ジャーナリスト・安積明子)